



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丸山 顕 (TEL) 03-5471-7810
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,487	△44.7	67	△99.6	499	△97.1	△832	—
2019年3月期	67,809	24.8	16,903	34.2	17,464	42.8	11,601	43.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △4,105百万円(—%) 2019年3月期 8,190百万円(△44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△8.65	—	△0.8	0.4	0.2
2019年3月期	120.52	—	11.4	12.9	24.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △68百万円 2019年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	127,427	102,297	76.4	1,011.90
2019年3月期	137,995	108,400	75.5	1,082.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 97,408百万円 2019年3月期 104,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,769	△11,357	2,362	18,342
2019年3月期	15,121	△22,399	△3,271	17,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,658	31.5	3.6
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,925	—	1.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金は未定です。配当予想額の公表が可能となった時点で開示する予定です。

3. 2021年3月期第1四半期の連結業績予想(2020年4月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第1四半期(累計)	9,500	△18.5	200	△86.7	200	△86.7	50	△86.9	0.52

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、第1四半期のみを公表することとし以降の予想は未定といたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	96,315,400株	2019年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	52,225株	2019年3月期	52,225株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	96,263,175株	2019年3月期	96,263,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,788	△59.8	380	△97.2	848	△94.0	△173	—
2019年3月期	49,249	26.3	13,798	25.3	14,213	28.7	10,413	33.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△1.80		—					
2019年3月期	108.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	90,985	80,133	87.4	825.94
2019年3月期	100,247	84,813	84.0	874.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 79,507百万円 2019年3月期 84,188百万円

2. 2021年3月期第1四半期の個別業績予想（2020年4月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	5,300	△11.9	350	△30.3	380	△31.4	200	267.5	2.08

(注) 2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、第1四半期のみを公表することとし以降の予想は未定といたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通しをご覧ください。
- 決算補足説明資料については、2020年5月22日を日毎に当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 海外売上高	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの受注環境は、年の前半は中国を始め世界的に製造業の設備投資計画が見送りや縮小されたことに加え、過年度におけるお客様からの旺盛な先行発注の反動による発注調整の影響を受け、厳しい状況となりました。年の後半にかけては、一部のお客様において過剰在庫の解消が進んだことに加え、半導体関連の需要が回復したことにより受注環境に底打ちが確認されたものの、通期の連結受注高は前期比33.0%減少の300億29百万円となりました。

また、連結売上高につきましても、受注高が減少した影響を受け、前期比44.7%減少の374億87百万円となりました。

用途別の売上高の動向につきましては、産業用ロボット向けはお客様及び当社代理店各社の当社製品に係る在庫調整の影響を受け前期比で減少しました。一方、従来の産業用ロボットとは異なり、安全性を確保したことで人と並んで作業することができる協働型ロボット向けの売上高は増加しました。また、半導体製造装置向けは、年の後半から一部で需要の回復がみられましたが、通期での売上高は減少しました。フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、設備投資案件が乏しく前期比で売上高が減少しました。

損益面につきましては、このような厳しい事業環境に対応するため、設備投資の一部凍結による減価償却費の抑制や、徹底した経費管理によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による影響を吸収するには至らず、営業利益は前期比99.6%減少の67百万円となりました。また、営業利益の減少に加え、繰延税金資産を取り崩した影響も受け、親会社株主に帰属する当期純損失は8億32百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益116億1百万円）となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が280億31百万円（前期比50.7%減）、メカトロニクス製品が94億56百万円（前期比13.4%減）で、売上高比率はそれぞれ74.8%、25.2%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

FA市場全般の調整に加え、当社グループのお客様や代理店各社における在庫調整の影響を受けたことから、産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどの主要用途が減少し、売上高は前期比58.9%減少の186億12百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響や減価償却費の増加などにより、前期比85.6%減少の24億88百万円となりました。

(北米)

日本や欧州セグメントに比して総じて堅調に推移したものの、半導体製造装置向けなど一部用途の需要が減少したことにより、売上高は前期比8.4%減少の62億40百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、前期比30.6%減少の9億54百万円となりました。

(欧州)

欧州経済の調整に加え、日本セグメントと同様にお客様における在庫調整の影響を受けたことなどから、主に産業用ロボット向けの需要が減少し、売上高は前期比19.4%減少の126億34百万円となりました。また、減収による利益減少の影響に加え、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得時に計上した無形資産に係る償却費14億62百万円の負担により、8億円のセグメント損失（経常損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて105億68百万円減少（前期比7.7%減）し1,274億27百万円となりました。これは、有明工場（長野県安曇野市）に新工場棟を建設したことや、会計基準の変更に伴い海外子会社のリース資産をオンバランスした影響等により、有形固定資産が46億47百万円増加（前期比11.4%増）した一方で、売上高の減少により、受取手形及び売掛金が101億38百万円減少（前期比58.3%減）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて44億64百万円減少（前期比15.1%減）し、251億29百万円となりました。これは、長期借入金が42億65百万円増加（前期比247.1%増）した一方で、その他流動負債が59億2百万円減少（前期比81.0%減）したことに加え、未払法人税等が22億86百万円減少（前期比94.7%減）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて61億3百万円減少（前期比5.6%減）し、1,022億97百万円となりました。これは、期末及び中間配当を実施したことに加え、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が36億24百万円減少（前期比6.0%減）したことに加え、その他有価証券評価差額金が17億15百万円減少（前期比29.6%減）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.5%から76.4%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億42百万円増加し183億42百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は97億69百万円となりました。（前連結会計年度は151億21百万円の収入）

これは、法人税等の支払いによる支出が53億47百万円あったものの、売上債権の減少による収入を100億27百万円、減価償却費を68億26百万円計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は113億57百万円となりました。（前連結会計年度は223億99百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出が113億24百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は23億62百万円となりました。（前連結会計年度は32億71百万円の支出）

これは、配当金の支払いが27億90百万円あったものの、長期借入れによる収入が50億円あったことが主な要因です。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため社内に対策本部を設置し、社員、お客様、お取引先、地域社会などのステークホルダー各位の安心と安全を最優先に感染防止に努めております。現時点において本感染症による当社グループ及びサプライチェーンへの大きな影響は認められず、日本、米国、ドイツ、韓国に展開する当社グループの各工場は定常の状態を維持しております。

また、本日公表しました「第4四半期受注高・売上高実績（単体）について」に記載のとおり、2020年3月期第4四半期（2020年1月から2020年3月）における月次ベースの単体受注高は総じて安定的に推移しており、需要面でも日本市場を中心に本感染症による著しい影響は見られませんでした。しかしながら、米国、欧州地域などの感染拡大を含め世界経済の先行きに対する不透明感は日増しに高まっていることから、今後の設備投資動向に与える影響が懸念されることを踏まえ、今後の見通しを慎重に精査してまいります。

(5) 今後の見通し

当社グループの事業環境は、前年の秋口以降、半導体製造装置向けの需要が増加基調となったことに加え、産業用ロボット向けを中心にお客様や代理店各社において当社製品に係る在庫調整が進展したことなどを背景に、受注回復の動きが見られました。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、今後の当社グループの業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることを勘案し、現時点では第1四半期の業績予想値のみを公表することとし、以降の予想は未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に応じた利益配分を行うことを基本的な考えとし、連結配当性向は30%を目処としております。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システムの整備等に投資するとともに機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

2020年3月期の期末配当は、1株当たり10円を予定しております。

2021年3月期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定といたします。今後、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

(中長期の対処すべき課題)

当社グループは、中期経営計画（2018年度～2020年度）を策定し、当社創立50周年にあたる2020年度への飛躍を目指しております。前掲の「(5)今後の見通し」に記載のとおり、足下の事業環境は不透明な状況が見込まれますが、当社グループが手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置の市場は、製造業の自動化、省力化投資に加え、人手不足への対応や生産性向上の観点から産業用ロボット、協働型ロボットの需要増加が見込まれることから、中長期にわたり高い成長機会があるとの見通しに変化はありません。

従いまして、短期的な事業環境の変化にも柔軟に対応する一方で、長期ビジョン、中期経営計画に掲げた方針にもとづく戦略の実行にも留意するなど、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略を遂行し、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、長期ビジョン、中期経営計画の要旨は以下のとおりです。

■当社グループの事業領域と使命

「トータル・モーション・コントロール」の提供

■長期ビジョン

【ありたい姿】

価値ある製品とサービスの提供によって、モーションコントロール業界において唯一無二の存在であり続ける

【目指すポジション】

- ・ 独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- ・ 精密減速機分野のリーディングカンパニー

■中期経営計画（2018年度～2020年度）

～会社創立50周年～

急拡大する成長機会を着実にとらえ、一段上のステージへ

（基本方針と戦略）

① グローバル生産能力の大幅な引き上げ

日本、米国、ドイツ、韓国に展開する各生産拠点の生産能力の引き上げ

② グループ各社の能力を引き上げ、総合力を強化

グループ各社の経営基盤を強化し、企業価値向上を実現

③ QCDS能力引き上げによるお客様満足度の向上

【メカトロニクス製品】

- ・ 独創的な製品とサービスによって新市場、新用途を開拓
- ・ サービス、サポート体制の強化
- ・ 新製品開発とコア技術の向上

【精密遊星減速機】

- ・ 地域毎の特性にもとづく販売戦略の展開
- ・ 開発・生産技術の強化

【波動歯車装置】

- ・ 製品リードタイムの正常化と短縮
- ・ 高付加価値製品と課題解決力により差別化された価値を提供

④ 成長を支える経営基盤を強化

健全な成長に見合った人材の獲得と育成の推進

ITを活用した経営プラットフォームの充実

環境、社会、ガバナンスを考慮した経営の推進

⑤ 将来に向けた成長の布石

創造的破壊にも挑戦し、変化に対応できる組織風土を醸成

（3）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・ 売上高営業利益率：20%以上
- ・ 自己資本当期純利益率（ROE）：10%以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,805,569	19,554,409
受取手形及び売掛金	17,384,070	7,245,980
有価証券	16,506	16,260
商品及び製品	1,856,807	1,153,655
仕掛品	2,256,097	1,626,935
原材料及び貯蔵品	3,258,082	2,975,104
その他	1,321,036	3,438,103
貸倒引当金	△12,525	△21,991
流動資産合計	44,885,646	35,988,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,412,452	26,390,113
減価償却累計額	△4,242,407	△5,085,891
建物及び構築物(純額)	12,170,045	21,304,222
機械装置及び運搬具	27,385,122	28,145,481
減価償却累計額	△10,084,290	△12,899,401
機械装置及び運搬具(純額)	17,300,831	15,246,079
土地	3,280,912	3,210,624
リース資産	689,943	3,856,046
減価償却累計額	△484,541	△632,036
リース資産(純額)	205,402	3,224,010
建設仮勘定	6,615,529	1,551,619
その他	7,169,350	7,561,541
減価償却累計額	△5,889,134	△6,597,640
その他(純額)	1,280,215	963,900
有形固定資産合計	40,852,936	45,500,456
無形固定資産		
のれん	11,891,973	10,779,567
ソフトウェア	477,910	377,521
顧客関係資産	21,419,711	19,416,055
技術資産	5,720,891	5,185,744
その他	28,398	32,995
無形固定資産合計	39,538,885	35,791,884
投資その他の資産		
投資有価証券	536,878	352,970
関係会社株式	10,708,217	8,256,305
退職給付に係る資産	1,074,157	984,306
繰延税金資産	229,820	420,973
その他	174,754	137,734
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	12,718,227	10,146,690
固定資産合計	93,110,049	91,439,032
資産合計	137,995,696	127,427,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,122	1,472,758
短期借入金	25,544	237,336
1年内返済予定の長期借入金	352,705	734,707
リース債務	52,932	293,502
未払法人税等	2,414,836	128,791
賞与引当金	1,604,470	634,691
役員賞与引当金	518,247	96,055
製品補償損失引当金	179,233	148,460
その他	7,283,448	1,381,335
流動負債合計	15,944,541	5,127,639
固定負債		
長期借入金	1,726,001	5,991,294
リース債務	154,801	3,003,643
繰延税金負債	10,228,500	9,278,394
役員退職慰労引当金	462,345	509,560
執行役員退職慰労引当金	104,613	124,869
退職給付に係る負債	829,641	930,637
その他	144,280	163,721
固定負債合計	13,650,183	20,002,120
負債合計	29,594,724	25,129,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,225,361
利益剰余金	60,353,848	56,729,713
自己株式	△38,280	△38,280
株主資本合計	97,640,965	94,016,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,800,311	4,084,638
為替換算調整勘定	748,985	△557,379
退職給付に係る調整累計額	△4,089	△135,821
その他の包括利益累計額合計	6,545,208	3,391,437
新株予約権	625,511	625,511
非支配株主持分	3,589,286	4,263,952
純資産合計	108,400,971	102,297,730
負債純資産合計	137,995,696	127,427,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	67,809,268	37,487,753
売上原価	37,363,210	25,484,453
売上総利益	30,446,058	12,003,299
販売費及び一般管理費	13,542,293	11,935,746
営業利益	16,903,765	67,553
営業外収益		
受取利息	24,543	33,358
受取配当金	251,297	251,491
持分法による投資利益	9,954	—
為替差益	40,536	1,205
その他	341,517	524,818
営業外収益合計	667,849	810,874
営業外費用		
支払利息	22,785	113,165
売上割引	37,214	41,472
持分法による投資損失	—	68,461
有価証券評価損	22,607	—
租税公課	—	62,144
その他	24,495	93,978
営業外費用合計	107,103	379,222
経常利益	17,464,511	499,205
特別利益		
固定資産売却益	18,585	10,539
補助金収入	160,410	60,410
特別利益合計	178,995	70,949
特別損失		
固定資産売却損	44,585	2,838
減損損失	—	307,829
固定資産除却損	201,961	46,840
固定資産圧縮損	160,410	60,410
特別退職金	—	26,569
特別損失合計	406,957	444,487
税金等調整前当期純利益	17,236,549	125,667
法人税、住民税及び事業税	5,233,796	646,141
法人税等調整額	△508,058	105,859
法人税等合計	4,725,738	752,001
当期純利益又は当期純損失(△)	12,510,811	△626,333
非支配株主に帰属する当期純利益	908,953	206,169
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	11,601,858	△832,503

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,510,811	△626,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,153,117	△1,715,672
為替換算調整勘定	△2,177,505	△1,616,856
退職給付に係る調整額	10,205	△146,892
その他の包括利益合計	△4,320,417	△3,479,421
包括利益	8,190,393	△4,105,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,698,391	△3,986,274
非支配株主に係る包括利益	492,002	△119,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	30,225,361	51,928,676	△38,166	89,215,907
当期変動額					
剰余金の配当			△3,176,685		△3,176,685
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			11,601,858		11,601,858
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,425,172	△114	8,425,057
当期末残高	7,100,036	30,225,361	60,353,848	△38,280	97,640,965

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,953,429	2,508,363	△13,118	10,448,675	625,511	3,034,708	103,324,802
当期変動額							
剰余金の配当							△3,176,685
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							11,601,858
自己株式の取得							△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,153,117	△1,759,377	9,029	△3,903,466	—	554,577	△3,348,889
当期変動額合計	△2,153,117	△1,759,377	9,029	△3,903,466	—	554,577	5,076,168
当期末残高	5,800,311	748,985	△4,089	6,545,208	625,511	3,589,286	108,400,971

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	30,225,361	60,353,848	△38,280	97,640,965
当期変動額					
剰余金の配当			△2,791,632		△2,791,632
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△832,503		△832,503
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△3,624,135	—	△3,624,135
当期末残高	7,100,036	30,225,361	56,729,713	△38,280	94,016,830

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,800,311	748,985	△4,089	6,545,208	625,511	3,589,286	108,400,971
当期変動額							
剰余金の配当							△2,791,632
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△832,503
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,715,672	△1,306,365	△131,732	△3,153,771	—	674,666	△2,479,105
当期変動額合計	△1,715,672	△1,306,365	△131,732	△3,153,771	—	674,666	△6,103,240
当期末残高	4,084,638	△557,379	△135,821	3,391,437	625,511	4,263,952	102,297,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,236,549	125,667
減価償却費	5,566,008	6,826,848
減損損失	—	307,829
のれん償却額	681,085	640,828
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,184	9,857
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64,953	84,654
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	61,970	47,215
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,736	20,256
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	109,297	△417,794
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	87,700	△30,112
受取利息	△24,543	△33,358
受取配当金	△251,297	△251,491
支払利息	22,785	113,165
持分法による投資損益(△は益)	△9,954	68,461
補助金収入	△160,410	△60,410
固定資産売却損益(△は益)	26,000	△7,701
固定資産除却損	201,961	46,840
固定資産圧縮損	160,410	60,410
売上債権の増減額(△は増加)	△1,767,278	10,027,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,098,940	1,464,916
仕入債務の増減額(△は減少)	499,904	△1,960,071
その他	△569,125	△2,429,700
小計	20,722,090	14,654,006
利息及び配当金の受取額	275,850	284,860
補助金の受取額	160,410	60,410
利息の支払額	△22,155	△112,384
法人税等の支払額	△6,199,842	△5,347,138
法人税等の還付額	185,523	230,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,121,877	9,769,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,040,315	△11,324,769
有形固定資産の売却による収入	317,293	13,128
無形固定資産の取得による支出	△235,680	△59,578
定期預金の預入による支出	△349,857	△256,892
定期預金の払戻による収入	255,466	236,445
関係会社株式の取得による支出	△1,321,400	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35,550	△5,066
敷金及び保証金の回収による収入	9,660	39,694
短期貸付けによる支出	—	△200
短期貸付金の回収による収入	1,128	71
その他	△330	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,399,586	△11,357,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	761,299	272,207
短期借入金の返済による支出	△792,134	△60,292
長期借入れによる収入	573,176	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△376,000	△352,705
リース債務の返済による支出	△53,548	△273,661
自己株式の取得による支出	△114	—
配当金の支払額	△3,173,977	△2,790,510
非支配株主からの払込みによる収入	—	780,978
非支配株主への配当金の支払額	△209,843	△213,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,271,142	2,362,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171,569	△33,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,720,420	742,056
現金及び現金同等物の期首残高	28,320,807	17,600,386
現金及び現金同等物の期末残高	17,600,386	18,342,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社においては、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号（リース）を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用の結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産のその他に2,726,809千円、流動負債の部にリース債務195,553千円、固定負債の部にリース債務2,601,579千円が計上されております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益における影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,327,338	6,814,109	15,667,820	67,809,268	—	67,809,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,338,810	42,726	284,570	5,666,107	△5,666,107	—
計	50,666,148	6,856,835	15,952,391	73,475,376	△5,666,107	67,809,268
セグメント利益	17,298,015	1,375,467	1,750,271	20,423,753	△2,959,242	17,464,511
セグメント資産	60,772,548	8,489,301	38,417,425	107,679,275	30,316,421	137,995,696
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	178,592	—	—	178,592	—	178,592
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,364,831	1,473,250	2,038,522	23,876,604	—	23,876,604

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,959,242千円には、セグメント間取引消去△1,161,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,797,334千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額681,085千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3 セグメント資産の調整額30,316,421千円には、セグメント間消去7,596,189千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額22,720,232千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれん11,891,973千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,612,597	6,240,525	12,634,630	37,487,753	—	37,487,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,106,312	17,870	109,706	3,233,889	△3,233,889	—
計	21,718,909	6,258,395	12,744,337	40,721,642	△3,233,889	37,487,753
セグメント利益	2,488,396	954,665	△800,409	2,642,653	△2,143,447	499,205
セグメント資産	51,199,021	9,662,430	37,840,261	98,701,712	28,725,777	127,427,490
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	110,130	—	—	110,130	—	110,130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,374,671	2,091,800	1,426,388	7,892,860	—	7,892,860

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,143,447千円には、セグメント間取引消去△387,507千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,755,939千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額640,828千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3 セグメント資産の調整額28,725,777千円には、セグメント間消去7,746,119千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額20,979,657千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれん10,779,567千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
減損損失	307,829	—	—	307,829	—	307,829

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	681,085	681,085
当期末残高	—	—	—	—	11,891,973	11,891,973

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	640,828	640,828
当期末残高	—	—	—	—	10,779,567	10,779,567

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,082.31円	1,011.90円

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	120.52円	△8.65円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	11,601,858	△832,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	11,601,858	△832,503
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,203	96,263,175
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	1,261,900	1,261,900
(うち新株予約権(株))	(1,261,900)	(1,261,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (株式の数1,261,900株)	第1回新株予約権 (株式の数1,261,900株)

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	17,026,184	△62.1
	メカトロニクス製品	4,972,323	△26.3
北米	減速装置	2,789,571	△8.2
	メカトロニクス製品	1,602,128	7.0
欧州	減速装置	6,680,120	△31.4
	メカトロニクス製品	2,626,008	△12.4
合 計		35,696,337	△48.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	12,130,109	△36.4	2,796,023	△59.9
	メカトロニクス製品	2,861,479	△9.7	331,618	△37.7
北米	減速装置	3,024,065	△29.4	1,476,305	△37.5
	メカトロニクス製品	1,951,623	△22.0	645,066	△43.9
欧州	減速装置	7,357,968	△36.0	2,974,834	△20.8
	メカトロニクス製品	2,704,468	△37.4	733,468	△57.6
合 計		30,029,714	△33.0	8,957,317	△45.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 6. 受注残高は、当連結会計年度において日本セグメントを中心に発生した当連結会計年度以前の受注分に係る938,653千円の受注取り消し額を差し引いております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	15,440,784	△62.1
	メカトロニクス製品	3,044,235	△28.4
北米	減速装置	3,834,145	△9.9
	メカトロニクス製品	2,424,249	△6.9
欧州	減速装置	8,756,499	△26.3
	メカトロニクス製品	3,987,837	△2.0
合 計		37,487,753	△44.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	12,634,630	6,240,525	4,555,782	23,430,938
II 連結売上高(千円)	—	—	—	37,487,753
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	33.7	16.6	12.2	62.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……ドイツ (2) 北米……米国 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。